

討論

朝日新聞論説委員

横堀 克己

黒柳

さて、本日の一番最後のスピーカーは、朝日新聞論説委員の横堀さんです。横堀さんには、日本の視点からということになりますけれども、日本政府ではなくて、日本人の一人、そして朝日の論説委員を務めておられる方としての視点から、この問題についてご意見を拝聴するというところでございます。二十五分ぐらいということをお願いできますでしょうか。

横堀

ご紹介にあずかりました朝日新聞の横堀と申します。

私は、今司会者から言われましたとおり、もちろん日本を代表することもできませんし、朝日新聞を代表することも実はできない立場であります。つまり、私は一論説委員でありまして、論説委員と申しますのは、毎日、社説とか「天声人語」、それから「素粒子」といったコラム、「論説委員室から」というコラムなどを書いておるポジションにあります。朝日新聞の社説の場合は合議制でつくっております。ですから、論説委員が全員集まりまして毎日会議を開いて、そしてきょうは何を書こうか、どういう主張をしようかということを毎日討議して、そして社説ができ上がります。どうしても決まらない場合は、一番トップの論説主幹という者が裁断を下すという形で社説はできておりまして、

私は東アジア国際問題を担当しておりますので、社説の草案は書きましますけれども、そして皆の意見を聞いて、それをまとめて最終的には私が執筆いたしますが、しかしそれは私自身の個人の意見とは、場合によってはかなり離れていることもございます。

したがって、私、一日本人として、朝日新聞の一論説委員としてお話をさせていただくということをご了解いただきたいと思います。

朝鮮問題について私が語れるとすれば、先ほど来、大学の先生方の非常に含蓄のある学問的なお話とは全く離れて、ジャーナリストとして、そしてまた現場におった人間として、若干のお話ができるかと思えます。と申しますのは、私は、一九八〇年代と一九九〇年代、二回にわたって北京におりました。合計六年半ほどおりまして、中国の動きを基本的には見ていたわけですが、一九九〇年代になりますと、北京を舞台にしまして、日本と北朝鮮の国交正常化の交渉が始まります。その一連の交渉を北京でずっと担当しておりましたので、その側面から、日朝交渉の交渉の経過を見ていたわけでございます。

ただし、北京で行われた日朝交渉ほど、私たちジャーナリストにとって辛い取材の対象はありませんでした。と申しますのは、ご存じのとおり、中国は社会主義国家でありまして、我々自由主義圏のジャーナリストに対してなかなかサービスをしてくれない。つまり、日朝交渉は日本と北朝鮮のやっている交渉だから、自分たちは場所を貸しているだけだということで、中国側のブリーフィングなり、中国側の便宜の供与というのは一切ない。そのことに関する、日朝交渉に関する中国の報道も一切ない。

さらに辛いのは、北朝鮮側の発表というのはほとんどない。北朝鮮の大使館は、北京のど真ん中に大変大きな敷地をとってあるわけですが、しかし、そこに私たちは自由に出入りすることはできない。たまたま北朝鮮側の発表をした

いとき、私たちは突然呼び集められて、向こうの大使なり、あるいは交渉の責任者の話を聞くことができるという程度のサービスしかしてもらえない。

また、日本の外務省も、もちろん私たちに対してサービスはするわけですが、しかし、これは外交交渉なので、詳細にわたってやり取りを私たちに知らせるといふことは当然ないということでした。ジャーナリストとしては非常に辛い取材を強いられます。

しかし、逆に言うと、ジャーナリストとしてはこれほどやりがいのある仕事はまたないわけです。つまり、双方ともが隠していることを、いかにしてその真実に迫るかというのも私たちの非常に重要な仕事で、そういう意味では、各紙の当時の、各日本の新聞社の報道を比べていただくとわかりますが、かなり内容が異なっております。そして、その異なっていることが、いまだもって何が真実だったのかということとは、まだわからないのですけれども、しかし、これはいつか外交文書が公開されれば、このやり取りがどういうものであったのか、どこの報道が正しかったのかということとが明らかになる日もあるかと思えます。

さて、私がきょうお話ししたいのは、そういった日朝交渉の経過をたどりながら、どういうふうに関朝間の交渉が進んだかということとをまず簡単に振り返って、そして、その結果、ご存じのように八回の日朝交渉は中断をしまして、さらに再開の運びになって現在また続いているわけですけれども、その間の日本の国民の意識はどのように変わってきたか。そして、国民意識を形成する上で、日本のマスコミはどのような役割を果たしてきたかということについてお話をしたい。そして、最後に、ジャーナリズムとしてはこれからどういふふうに関朝の問題を見て、そしてどのように主張していくべきなのかということとを、私見として申し上げたいと思えます。

まず、レジュメが二枚ありまして、あと三枚は資料としてつけておりますのでご参照いただきたいと思います。日

朝交渉は、一九八九年のベルリンの壁の崩壊、それからソウルで開かれた韓国と北朝鮮の初めての首相会談、そして、九〇年九月のソ連の韓国承認という、こういういわば冷戦崩壊の大きなうねりがあつて、そして初めて日朝交渉というのが持ち上がってまいります。

つまり、日朝交渉の始まりは、日本の側から、あるいは北朝鮮の側から主体的に取り組むというものではなく、国際情勢の変化に伴って、受動的に始まったと見るべきではないか。そして、その基本的な姿勢は、つまり主体的に外交を進めるのではなくて、国際情勢の変化に伴って、それに応じて動いていくというのが現在まで続いているというふう

に、私は考えています。それが、日朝交渉の大きな流れについての私の見方です。

一九九〇年九月に、当時の金丸代表団が、田辺元社会党委員長と一緒に北朝鮮を訪問して、自民党、社会党、そして朝鮮労働党と、三党による共同声明を発表いたします。この共同声明で、日朝間は、過去の植民地支配についての朝鮮人民が受けた損失の謝罪とそれから補償、それから、さらに、戦後四十五年間に受けた謝罪と補償も約束します。

そして、早期国交樹立を唱え、政府に対して、早く日朝交渉を始めろという宣言を出します。このときに一緒についていきました日本の外務省の役人は、この宣言が出るまで内容が全くわからずにおりまして、宣言が調印される段階で、飛び上がって驚いた。つまり、過去の謝罪と補償、つまり戦前の植民地支配の謝罪と補償ということについてはある程度は理解はできるにしても、戦後四十五年間の謝罪・補償ということになると、全く理屈が通らないということ、日本外務省は仰天します。しかし、現実にはこの三党共同宣言ができてしまい、そして、北朝鮮の側は、この三党共同宣言に基づいて、ただちに日朝国交正常化はできるといふふうに見ていたと私は思います。

と申しますのは、一九九二年のちょうどエイプリル・フールの日に、私たちの朝日新聞の代表団が北朝鮮を訪問して、まだご存命中の金日成主席に会見しました。そのときに金日成さんは、日朝国交正常化はすぐにでも、日本の決断

だけでできるのだという、非常に楽観的な態度をとっておりました。

つまり、北朝鮮の見方からすれば、日本の国会の最大与党である自民党と、最大の野党の社会党が、その代表団を送って、そして、北朝鮮の事実上の一党独裁政党である朝鮮労働党との間に合意を交わしたわけですから、日本国会は問題なく通るであろう。日本は民主主義の国だから国会ですべてが決まるはずだ。したがって、日本は何の問題がないではないかというのが北朝鮮の側の理解でありました。

しかし、現実には、その九〇年の十一月から北京で始まった予備交渉で、日本の外務省は、四点の議題を強く主張して、これを北朝鮮も同意するという形で議題が決まります。この四点というのは、レジユメにあります法的側面、それから二番目が経済的諸問題、三番目が国際問題、四番目がその他の問題となっております。

一の基本問題というのは、具体的には、一九一〇年の日韓併合条約というものが、合法的であったのか、それとも非合法、不法なものであったのかという法的な問題であります。

二番目の経済的問題は、一と関連するのですが、日朝併合条約が合法的であるならば賠償の責任は生じないし、もし不法に結ばれた条約であるとすれば、その後の支配についての賠償の問題がそこに生じる。

それから、当時は、三番目の核開発などというのは、北朝鮮で核が開発されているという疑いがあつて、この問題。その他の問題は、在日朝鮮人の法的地位の問題とか、北朝鮮に結婚して行つた日本人妻の帰国の問題というようなことなどです。

この四つの問題をめぐって、日朝間は鋭く対立いたします。その日朝交渉の論点は、資料一に整理して載せてありますので後でござらんになっていただきたいと思いますが、一番目の基本問題と二番目の補償問題をめぐって、非常に厳しい対立が続きます。

そして、九一年の一月から始まりました日朝交渉は八回行われまして、その八回の結果、決裂してしまいます。最近、日本の報道では、第八回の交渉で、日本側がいわゆる李恩恵問題というのを持ち出したので、北朝鮮が席を立ったというふうに書いてあるのですが、李恩恵問題と申しますのは、大韓航空機の爆破事件を起こした金賢姫という女性がつかまって韓国で取り調べを受けたときに、金賢姫の教育係として李恩恵という日本人がいたという供述をしたことで、一体李恩恵というのは何者かと、いろいろ警察が調べた結果、日本人であることが判明したという事件です。つまり李恩恵は拉致されてきた日本人に違いないということで、日本側は調査を求め、北朝鮮側はそれを拒絶したわけですが、この問題を持ち出す前から、日朝間はまず基本的に鋭く対立していた。

それから、第七回の交渉で、李恩恵問題は既に持ち出されまして、これは日朝交渉、国交正常化交渉の中で正規に取り上げるべき問題ではなくて、別の部屋で李恩恵問題ということで話し合いをしよう、行方不明者問題ということで話し合いをしようということで、別になつていたんです。

ところが第八回になって、この李恩恵問題の会議の場に北朝鮮は一方的に来なかった。このとき私は、北朝鮮の大使館の中で行われた李恩恵問題の別室の会議の入り口でずっと待っていたのですが、いつまでたっても北朝鮮の代表団が、同じ大使館のなかでその部屋にやってくず、事実上そこで日朝交渉は決裂をいたしました。それから日朝間は完全に行き詰まりました。その後、自民党・社会党・さきがけの代表団が行ったり、そして、九七年には、今の森喜朗首相を団長とする自民党・社会党・さきがけの第二回目の代表団が訪問をしたりして、このときに、つい最近問題になった第三国発見案、つまり、第三国、どこかで行方不明の人がぼつと出てくるといいね、そういうやり方もあるよというようなことをブレア首相に森さんが言ってしまうと、国会でも大問題になりましたけれども、この発言の出た訪問団もありました。

しかしながら、日朝間はその後、北朝鮮がテポドンを発射したり、あるいは日本海で工作船と見られる不審船の問題が起こったりして、そういったさまざまな動きがあつて、完全に暗礁に乗り上げてしまいました。これを大きく変えてきますのは、ペリー報告であります。アメリカのペリー元国防長官が、アメリカの対北朝鮮政策を練り直し、まとめあげたこの報告は、北朝鮮は圧力をかけても崩壊しない。今までさんざんやってきたけれども北は崩壊しなかつたし、これからの近い将来、崩壊する可能性がないと分析し、その北朝鮮に対してどのように関与していったらいいのかというところが基本になつていふと思ひます。

つまり、韓国の太陽政策と、アメリカのペリー報告によつて、北は安全保障上の保障を受けた。そうになると、日本との関係改善も必要になつてくる。つまり、この地域において、北朝鮮の経済を支援できる可能性のある国は韓国と日本しかなくて、そして、韓国経済はアジア経済危機の中で非常に苦境にあつたという状況の中で、日本との正常化の話が北からも出てくる。アメリカや韓国の大きな政策の変化に応じて、日本側も何とかしないとまずいのではないかという雰囲気が出てまいりまして、交渉が再開されるわけです。

いろいろないきさつはありますけれども、北朝鮮の側は、まずコメを支援してほしいと。日本側もコメを若干支援をする。そういう形で、今年の四月に第九回日朝交渉がピョンヤンで再開されました。そこで、北側が持ち出してきたのは、今度は四つの基本的な要求でした。一つは、植民地支配における謝罪で、かつて金丸訪朝団の言つた戦後の謝罪補償というのは取り下げております。二番目は補償ですね。三番目は、文化財の返還。四番目は、在日朝鮮人の法的地位の問題です。

私は、北朝鮮が、今までの日朝間で決まつた議題の枠組みとは別に、こういう四つの要求を出してきた中に、北側の一つの姿勢の変化を感じました。と申しますのは、文化財の返還というようなことが入っております。これは、日本

には、北朝鮮から、植民地支配のときに朝鮮半島から日本に持ってきて、日本が現在まで所蔵している文化財がかなりたくさんあります。その一部は、国立の、博物館の中にもありまして、そういうものを返還するということは、現実的な、可能な政策であるわけです。つまり、北側がなぜ今になって急に文化財の返還を言ってきたのかというと、私は、日本側の誠意をこういうところで試そうとしたのではないかと思えます。しかし、残念ながら、今に至るまで日本側は文化財の返還については何も答えていません。

一つ、昨年あたりから問題になっておりますのは、靖国神社の中に碑がありまして、これは、豊富秀吉の朝鮮出兵のときに、これを迎え討った朝鮮の将軍がいかに勇敢に戦ったかと、そして日本に勝ったかということが顕彰されている碑なんですけれども、これを日本の軍人が戦前に持ち帰って、そして、靖国神社の中に放置されておる。そういう文化財もあります。これは余談ですが、いずれにせよ、そういう新しい要求を北側は出してまいります。

しかし、日朝交渉の進展がないままに、今度は、本日のテーマである南北首脳会談が開かれて、そして、歴史的な共同文書が発表される。このことによつて、朝鮮半島情勢は大きく変わります。こういう情勢の変化にもかかわらず、日本側は依然としてこの状況を打開できないでいるというのが、現在までの状況です。

資料の四ページ目の「日本人の対北認識」というタイトルのところをごらんいただきたいのですが、一九九九年の十月に、朝日新聞と韓国の東亜日報という新聞が、共同世論調査を行いました。このときに、日朝国交を結んだ方がよいかどうかという質問を日本と韓国の読者に対して行いました。

その結果はごらんとおり、この段階では、結んだ方がよいという答えが日本の方が多く、韓国の方が少ないという結果が出ました。恐らく現在これをしましたら、全く逆転して、韓国側の読者が、結んだ方がよいが非常に高くなるのではないかと私は思います。そして、日本や韓国が北朝鮮に対してどういう姿勢をとるべきかということで、結果を

見ますと、対話や協調ということが、強い姿勢をとるといふことよりも上回っているといふ結果が出ました。

しかしながら、今年に入りまして、これはまた日朝交渉が再開された前と後の、日朝交渉について、毎日新聞の世論調査を見ますと、二月は、積極的に進むべきだが一〇%、七月になっても一六、九月になつては一五と減つています。逆に、慎重に行うべきだといふ人たちが大体六割から七割近くを占めて、日本の世論は極めて日朝交渉に対して慎重な姿勢をとつている。むしろ、前よりも消極的になつていふことがわかります。

こゝういふ結果が生まれてきた原因にはさまざまなきががあるわけですが、例えば拉致問題というのが日本では大変な大問題になつて、そして、それに対する北朝鮮の答えは、私たちに満足がいくような具体性がない。あるいは、テポドンを発射したら私たちに對して危険が及ぶのではないかといふ恐れが、日本国内では出ている。また、不審船事件もあつて脅威を感じていることなどが相乗作用となつてこゝういふ結果を生んでいるわけですが、もう一つ見逃せないのは、この日朝交渉が始まる前後に書かれた日本の大手新聞の社説の影響が、私はかなり大きいのではないかといふふうにあります。

お手許の資料に、昨年十二月の村山訪朝団について、各社社説の論調がまとめてありますのでごらんください。最初の朝日の「双方は誠意を尽くせ」といふのは見出しです。読売は「安易な妥協はできない」、産経は「戦略なき妥協作戦は疑問」としています。そして、中身の要約はここに書いてありますが、ざつと見て、朝日新聞が一番左、一番右に産経新聞があるといふ構図になつていふように思います。

しかし、全体としては、朝日新聞の論調よりも産経新聞の論調に近い社説が多いといふのは、ほかのコメ支援の社説、あるいは日朝外相会談の社説、それから、その後の日朝交渉についての社説、それから、オルブライト國務長官の訪朝についても、全体として大きな色分けとすれば、産経新聞初め読売新聞、毎日新聞も全体とすれば、慎重にといふ

社説が非常に大きな論調になっていると思います。こういった日本の大手新聞社の社説が、日朝交渉に及ぼしている、あるいは日本の世論形成に及ぼしている影響というのは、見逃すことができないのではないかと思います。

そして最後に、私は、それならば、こういう状況の中で私たちは事態をどう認識して、そして、これからどのような方向でジャーナリズムは役割を果たしていくべきなのかということを、私の考えを申し上げて終わりたいと思います。私の事実認識は、本日の学者の先生方の話と私はほとんど変わりません。歴史的な南北首脳会談によって、朝鮮半島に居座り続けておった冷戦の構造が、今やっと溶け始めたという認識に立っております。

社説もまた、朝日新聞の社説で、「冷戦の氷山が溶けだした」という社説を書きました。これは、南北首脳会談が終わって共同宣言が発表された日です。ところが、これに対して産経新聞は、氷山は溶けていない。氷山というのは、見えるものがわずかであって、その下に、海の下に見えない部分があるに多いのだ。つまり、氷山は溶けるといっては楽観に過ぎるといふ見方を提示いたします。

しかし、その後の南北の交渉は、明らかに冷戦の融解を意味しているというふうに、私は感じております。それはなぜかという点、先ほど来、先生方からもご指摘がありましたように、アメリカは北朝鮮を崩壊させる意思はないし、韓国も、南北の共存を目指している。つまり、太陽政策によって統一は掲げていますが共存を目指している。そして中国も、朝鮮半島の平和と安定を望んでいる。そういう国際状況の中で、北朝鮮が崩壊するという可能性は極めて薄くなっているからだろう、こういう事実認識がいいのではないかと思います。

では、日本としてはどうすべきかということですが、ある新聞は、かつての植民地支配について、日本は補償する必要はないという論陣を張っています。それは、世界の列強がいろいろな世界各地で植民地を持ったわけですが、それに対して謝罪したり、あるいは補償したりというケースはない。例えば香港は、阿片戦争でイギリスが中国から取った

植民地ですが、これを返還するときに、イギリスは謝罪もしていないし、補償もしていない。したがって、日本で補償をする必要はないのだという議論もあります。

しかし、これまで日本は、日韓基本条約締結に際して、有償・無償の五億ドルの経済援助を出しています。それから、全斗煥大統領が訪日したときに、天皇との会談で、天皇が「両国間の不幸な過去」という言い方で、過去の遺憾の意を表明している。さらに、日中共同声明で、「日本は中国に対して、過去において日本が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」という文言を使っています。

この日中共同声明は国会で批准されましたので、公式な条約文書です。そうすると、過去の植民地あるいは戦争についての遺憾の意の表明や賠償の責任はないという議論は、こういう過去の日本のアジア諸国との間の関係を全く見直せということなのかと私は考えます。

さらに、日本の中には、何にも我々は急ぐ必要はないのだ。困っているのは北朝鮮の側で、私たちにはお金がある。北朝鮮は、金が欲しいから日本にアプローチしているのだから、急ぐなという論もあります。また、国際情勢の変化に対して、いわゆるバスに乗り遅れるな式に慌てるなという論もあります。

私は、そういう考え方に対して、こう反論したいと思います。つまり、日本はもつと道義的に責任をとるべきではないか。自分に金があつて相手に金がないから、向こうが折れてくるのを待つというような視点には、過去において日本がこのアジアの国々に対して何をし、そして、これからアジアの国々と日本はどういう関係を結んでいったらいいのかという、そういう視点がないのではないかと思えます。もちろん、バスに乗り遅れるなというように慌てる必要はないのです。しかし、バスに乗らないとどうなるのかということも同時に考えなければなりません。つまり、国際情勢が大きく変化しているときに、日本は慌てないで、何もしないというのは、一つの非常に重大な選択です。つまり、何もし

ないということは、消極的にただ立っているというだけではなくて、何もしないという一つの積極的な選択をするわけで、その選択の結果日本はどういう立場に置かれ、そして何がもたらされるかということを、私は日本としては考えなければならぬ。

つまり、急ぐなという論者は、そう主張するならば、日本はこれからアジアの国とどういう関係を結ぶことになるのか。つまり、完全にアジアから孤立して、そしてやっていっていいのか、そういうことを考えて発言すべきだというふうに思います。

事態は非常に動いております、ジャーナリストとしてはやはり事態を冷静に見つめながら、しかし同時に、日本がこれから次の世紀、アジアの国々とどうつき合っていくのかというのを、私は主張していき続けねばならないというふうに思います。

どうもありがとうございます。(拍手)

黒柳

横堀さん、どうもありがとうございます。新聞人ならではのお話が聞かれたというふうに思っております。以上で、午後のセッション、すべてのスピーカーの先生方からのお話をお伺いいたしました。

日朝交渉の論点整理（資料2）

基本問題

- ◇旧条約【日】合法的に締結され、有効に実施された。
【北】強圧的に締結され、当初から不法、無効。
- ◇管轄権【日】朝鮮半島の南半分の主権を主張することは許されない。
【北】平和的に南北統一されるべきだと明記。
- ◇日韓条約【日】日朝は日韓関係の枠内で妥結されるべきだ。
【北】日韓の枠内にあてはめるな。

補償問題

- ◇植民地【日】財産請求権の観点から
【北】交戦状態にあったので、賠償請求権
- ◇従軍慰安婦【日】請求権の観点から
【北】強制連行による補償

国際問題

- ◇核開発【日】核開発疑惑が払拭できなければならない。
【北】特定査察で平和目的であることが確認された。
- ◇ミサイル【日】開発、輸出をすべきでない。
【北】国家の主権に属する

その他

- ◇拉致疑惑【日】「行方不明者」として調査求める。
【北】「行方不明者」として赤十字が調査。

日本人の対北認識

99年10月朝日新聞と東亜日報の共同世論調査から（資料3-1）

◇日朝は国交を結んだ方がよいかどうか

	【日】	【韓】
結んだ方がよい	52%	44%
そうは思わない	35%	57%

◇日本や韓国の政府が北朝鮮に対し、外交面でどういう姿勢をとるのがよいと思いますか。

対話や協調を求める	28%	34%
強い姿勢をとる	12%	14%
対話、強調と強い 姿勢を交える	54%	53%

2000年 毎日新聞の世論調査（資料3-2）

	9月	7月	2月
◇日朝交渉を積極的に行うべきだ	15%	16%	10%
慎重に行うべきだ	65%	67%	60%
行うべきでない	3%	3%	9%
わからない	9%	8%	16%

日本の新聞各社の社説論調（資料3-3）

2000年12月 村山訪朝団後

【朝日】「双方は誠意を尽くせ」

未だに国交がないのは不正常。速やかに交渉のテーブルにつくべき。

【読売】「安易な妥協はできない」

制裁解除に踏み切る顕著な変化が北朝鮮に見られない。

日本は毅然とした態度を貫け。

【サンケイ】「戦略なき妥協作戦は疑問」

正常化交渉の再開は結構だが、毅然とした姿勢を貫け。

【毎日】「国民の懸念解消が先だ」

対話の推進は当然としても、日本が政策変更したとの誤解を与えてはならない。

【日経】「妥協せずじっくりと」

日本は北朝鮮に、過去の謝罪と償いをできるだけ早期に行わねばならない。しかし相手が責任と良識を持った行動をしてくれなくては、話し合いは進みにくい。いたずらに交渉を急ぐべきではない。

2000年3月 コメ支援後の社説

【毎日】「戦略的外交を展開せよ」

村山訪朝団から三ヵ月過ぎても何の成果もあがっていない。今回のコメ支援が、政党の合意を政府に押しつけた結果に終われば、日本外交は敗北

【朝日】「隣国の窮状に広い視野を」

北朝鮮の窮状が多少なりとも改善し、国際社会での孤立が弱まれば、北東アジアの緊張緩和にも役立つ。

2000年7月 日朝外相会談

【サンケイ】「バスに飛び乗るのは危険」

首脳会談後も朝鮮半島の基本的情勢には何らの変化もないと言う冷徹な事実を見誤るな。対北外交で「バスに乗り遅れるな」意識は禁物。

【朝日】「共にバスを動かそう」

朝鮮半島をめぐる国際関係の構造的変化が起こっている。厳しい変化を前にたじろぐな。

日朝間には（拉致やミサイルなど）固有の問題があるが、それにとらわれるあまり、北朝鮮の外交姿勢の転換や国際情勢の変化への適切な対応

を怠れば、対局を誤る。

2000年8月 日朝交渉

【毎日】「拉致疑惑解決は外せない」

日朝正常化は北東アジアの平和と安定のため大いに進めるべきだが、その場合大切なのは、日本としての原則（拉致問題の解決など）は守るべきだ。バスに乗り遅れるな式にことを急いではならない。

【朝日】「知恵を絞る次期だ」

北東アジアになお残る冷戦構造を払拭するため、日朝両国は多大な責任と使命を負っている。日朝双方がたとえ一歩ずつでも歩み寄ることが、正常化の展望を開く。

2000年10月 オルブライト訪朝決定

【朝日】国内には「北朝鮮は日本の資金を欲しがっており、日本側から関係改善を急ぐ必要はない」と言う議論が広がっているが、この論に欠けているのは、日本が三十五年間、朝鮮半島を植民地支配し、人々を苦しめた歴史への配慮である。「負の遺産」を先送りにする姿勢は、国際社会の中で生きる国として許されない。